

3. 各学部等

神学部

1. 神学部の使命・目的・教育目標

【現状の説明】

「同志社大学設立の旨意」に明確に謳われているとおり、同志社大学は、「良心を手腕に運用する人材」の育成を建学の目的とし、それを具現するために、キリスト教主義・自由主義・国際主義を教育理念の柱としている。神学部は、同志社の教育理念である「キリスト教主義教育」を担いながらも、キリスト教信仰の有無に関係なく、キリスト教、イスラーム、ユダヤ教とその世界を学ぼうとする学生に門戸を開いている。卒業生の多くは、欧米文化についての深い教養を身につけて、一般企業を含むさまざまな分野で活躍している。

神学部が体現しようとしている「キリスト教主義教育」とは、キリスト教伝道や聖職者の育成のための教育とは異なる。むしろ神学部の教育は、人間を超越したものへの畏怖という、人間の精神性の深奥への感受性を持った人物の養成を目指している。それはまた、新島襄の大学設立の目的であり、そのような人物の育成こそが、日本社会に対して本学部がなし得る貢献であると考えている。

神学部の理念、目的、教育目標等は、大学の発行する大学案内や入試関連パンフレット、あるいはWeb（<http://theology.doshisha.ac.jp/>）によって広く社会に公表されている。

本学部は比較的少人数の教員組織のため、理念・教育目標を含む教育・研究全般についての検討は、特別の委員会等を設けず、教授会を中心に行っている。教授会における神学部の理念・あり方についての徹底した議論により、2003年度からイスラームとユダヤ教を教育研究対象に加えることが可能となった。

【点検・評価 長所と問題点】

日本の総合大学においては、宗教研究・神学研究を行う学部・大学院を備えた大学は数少ない。そのような日本の高等教育の状況において、神学部は、我が国においてもっとも長い歴史と、最多の卒業生と、また最多の在學生を擁するキリスト教の教育・研究機関として、欧米の文化の根底にあるキリスト教を日本社会に紹介する役割を担い続けてきた。また2003年度からはイスラームとユダヤ教をも教育・研究の対象として、そのための教員組織の拡充を行ってきた。それによって、世界でも類のない、総合的に一神教を学ぶことのできる場となっている。2003年度には「一神教の学際的研究——文明の共存と安全保障の視点から」が21世紀COEプログラムに採択された。それにともなって、「文明の共存のためのスペシャリスト」を育成するという目的も加えて、カリキュラムの充実を図ってきた。今日の世界情勢が示しているように、世界における平和と安全と共存の実現にとって、一神教についての教育・研究は焦眉の課題である。本学神学部と本学部教員を中心とする「一神教学際研究センター」は、中東生まれの3つの一神教を総合的に、また本格的に教育・研究するための、日本における唯一の教育・研究機関である。一神教の学際的研究のための、本学部の教員組織はほぼ整備された。2006年度には、キリスト教研究者10名、イスラーム研究者4名、ユダヤ学研究者2名を専任教員として有する、世界でも稀な

宗教教育・研究機関となり、すでに世界各地の研究機関から注目を集めている。

しかしながら、三つの一神教をどのように有機的かつ総合的に学び、体得するかは、前例のないことであり、その課題については、カリキュラムを工夫する余地がなお多分に残されている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

一神教の総合的教育・研究という未開拓な分野であるために、将来に向けた課題は多い。キリスト教・イスラーム・ユダヤ教について、それぞれ本格的な教育・研究を行いつつ、同時に、総合的・学際的に学び合えるためのカリキュラムと教育体制をどのように構築できるか。何よりも、本学部の教育を通して、本大学の教育目的である「良心を手腕に運用する人材」の育成をどのように実現するのか。「キリスト教のスペシャリスト」とともに、「文明の共存のために働くことのできるスペシャリスト」を養成し、日本と世界に向けて輩出できるかどうか。これが本学部の課題である。その実現のために、本学部の教育・研究についての総合的な検討と改善を継続的に行うことが必要であろう。

また神学という学問領域の国内における希少性のゆえに、神学部の教育理念は十分に知られているとは言い難い。今後とも受験生のみならず、日本社会に対し積極的に情報発信していくことが必要である。

伝統的なキリスト教教育に対し、近年始めたイスラーム・ユダヤ教教育をいかに統合し、さらにそれを 21 世紀にふさわしい教育理念へと昇華していくかについては、十分な検討と明文化の作業を進める。

2. 教育研究組織

第 1 章「同志社大学の理念と教育研究組織」に記載する。

3. 学士課程の教育内容・方法等

3- (1) 教育課程等

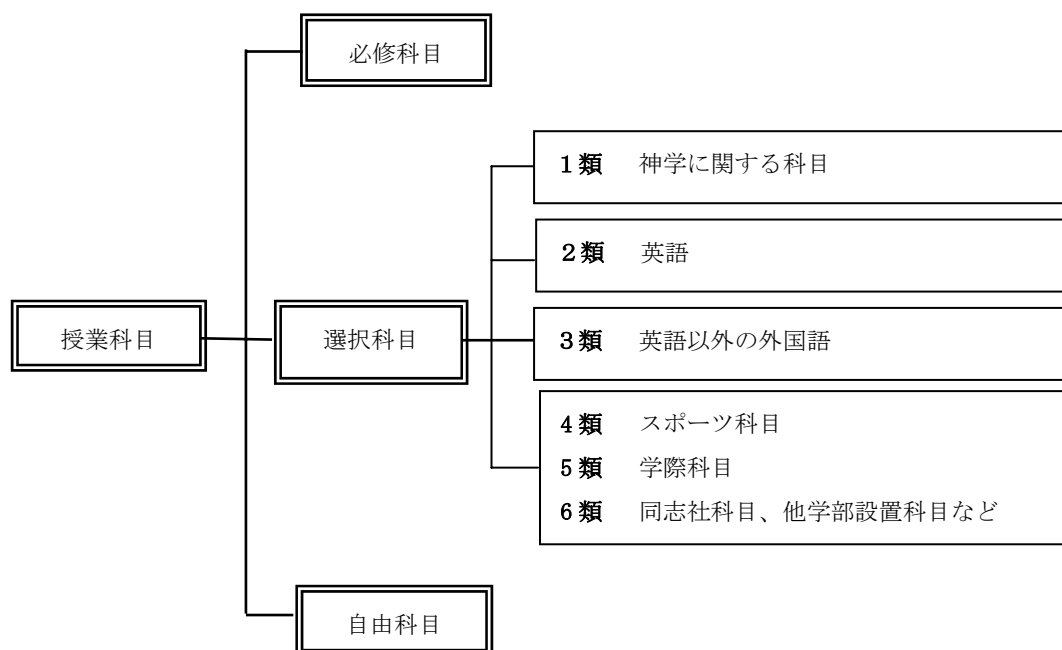
3- (1) -① 学部・学科等の教育課程

【現状の説明】

神学部の教育理念・教育目的を達成するために、本学部の教育課程は、一神教（キリスト教、イスラーム、ユダヤ教）を中心とする宗教ならびにそれと関係する文化を学ぶ「神学専門教育科目」、他学部設置科目や外国語科目などの「一般教養的科目」、さらに他の学問分野も十分に学ぶことができるように体系的に編成されている。このような教育課程により、学校教育法第 52 条（大学の目的）及び大学設置基準第 19 条（教育課程の編成方針）の趣旨を実現している。加えて、創設者である新島襄の教育方針に基づき、学生各自の自由を最大限に尊重しつつ、宗教を自主的に学ぶことができる場を提供し、宗教、特にキリスト教を基盤とする広い教養人を輩出するという本学部の教育理念・目的を実現するために、自由度の高いカリキュラムとなっている。本学部のカリキュラムの体系を図 1 に示す。

卒業必要単位数は 124 単位で、その科目配分は 2004 年度以降生の場合、必修科目が 2 単位、選択科目から 122 単位以上取得となっている。

図1. 神学部のカリキュラムにおける科目の区分



専門教育的授業科目は、必修科目の「神学」と選択科目の1類の科目である。外国語科目は、選択科目2類の英語と英語以外の外国語科目の3類（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハングル、アラビア語、現代ヘブライ語、聖書ヘブライ語、聖書ギリシア語）である。一般教養的授業科目として、選択科目4類にスポーツに関する科目、同5類に学際科目を設置し、さらに同6類に他学部設置されている科目、同志社女子大学が提供する科目、早稲田大学との学生交流制度による早稲田大学科目、大学コンソーシアム京都が提供する他大学の科目、同志社とその精神を学ぶことができる同志社科目（2005年度から開講）を設置している。

特に、3類の第2外国語科目の編成に関しては、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハングルに、アラビア語、現代ヘブライ語、聖書ヘブライ語、聖書ギリシア語といった専門教育と結び付いた外国語を加え、さらに1類では、ラテン語、マレーシア語、ペルシア語の科目も提供し、外国語能力の育成に力を注いでいる。

卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の単位数と割合は表1のとおりである。

各類において多様な科目が提供され、学生は教員の指導の下、自由度の高いカリキュラムの中で各自の学修計画に沿って科目を選択することにより、専門的知識を深め、同時に幅広い教養を身につけ、総合的判断力を養っている。

表 1. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目，一般教養的科目，外国語科目の単位数と割合

科目区分	必修科目	選択科目			選択科目			合計
		1類	2類	3類	4類	5類	6類	
単位数	専門教育的科目	外国語科目			一般教養的科目			
	2	68以上	6以上	8以上	36以上			124以上
	70以上 (56.5%以上)	14以上 (11.3%以上)			36以上 (29.0%以上)			

【点検・評価 長所と問題点】

神学部の教育において特質すべき点の一つは語学が充実していることである。聖書ギリシア語，聖書ヘブライ語，現代ヘブライ語，アラビア語，ペルシア語は神学部独自の語学科目として設置されており，神学部の学生は，同志社大学が全学生向けに提供している6つの現代語に加え，これらの言語を学ぶことができる。こうした言語の習得を通じて，一神教に関する高度かつ総合的な学習機会を提供していることも，神学部の教育カリキュラムの長所であると言える。他方，問題としては，神学部入学時に十分な動機付けを持っていない学生たちを，どのようにサポートしていくか，という点がある。

自由度の高いカリキュラムと多様な科目提供は学生の多様な関心と進路に対応し，学生の満足度は非常に高い。その反面，入学したばかりの1年次生には，科目登録の際にかなり戸惑う者がいる。本学部の理念・目的・教育目標と教育内容などを十分理解せずに入学してきたことが原因と考えられる。また科目登録の仕組みがこれまでの変更が積み重なってかなり複雑なものとなってしまっていることも原因のひとつとして挙げられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

一般教養的科目については，ここ数年大学全体で議論がなされ，教養科目群として学生が理解しやすい体系に編成しなおし，2006度から実施することになっている。

必修の「神学」のクラスでは，神学になじみのない学生たちに対し，少人数クラスによる学習指導を行っている。ただし，こうした初年度教育だけでなく，継続して，学生たちの学習への動機付けを喚起していく仕組みが求められており，学期の変わり目ごとに，それまでの到達度（成績等）に応じたアドバイスができるよう改革を進めている。

3-（1）-② カリキュラムにおける高・大の接続

【現状の説明】

学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育として，本学部の教育内容とシステムに学生がうまく適応できるように「神学」（1年次生を対象に3クラスに分け3名の教員が担当している）を本学部唯一の必修科目として設置している。さらに，毎年5月上旬に1泊2日の，全教員参加の新入生キャンプを実施している。また，中等教育では宗教について十分に学ぶことができないことから，各専門分野の科目の中に「1年生基本科目」を置き，学生に基礎知識を提供している。必修ではないが，積極的に履修するよう指導している。

【点検・評価 長所と問題点】

一部のキリスト教主義の高等学校などを除いて，中等教育では十分な宗教についての教育がなされていないことから，学生の多くは宗教に関して基礎的な知識を持っていない。

それに、現在の自由度の高いカリキュラムでは、履修科目に偏りが生じる場合もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

各専門分野に関する基礎的な知識を習得するために、必修科目を多くすることが考えられるが、学生各自の自由を最大限に尊重する教育方針と一致しないため、科目選択の自由を維持しつつ、入学後のガイダンスの中で専門科目について丁寧な説明をこれまで通り行っていく。「1年生基本科目」を履修しなかった学生にはその理由を尋ね、早い段階で履修するよう指導を行う。

3－（１）－③ カリキュラムと国家試験

該当なし。

3－（１）－④ インターンシップ，ボランティア

該当なし。

3－（１）－⑤ 履修科目の区分

【現状の説明】

学生各自の自由を最大限に尊重する教育方針に基づき、必修科目が2単位（1科目）であとはすべて選択科目（1-6類）という量的配分は本学部教育の特徴であり、長い間、大きな変更なしに行われてきた。今後も変更する予定はない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現在のカリキュラムは学生の多様な関心と進路に対応し、学生の満足度も高い。学生が関心のある分野をどんどん深く学べる環境となっているが、その反面、履修科目に極端な偏りが生じる場合もある。

毎年、履修（学習）指導をより充実したものにしていくための検討を、主任会を中心にを行い、実行に移している。

3－（１）－⑥ 授業形態と単位の関係

【現状の説明】

授業時間週2時間（90分）を1コマとして、神学部における講義及び演習は、週1コマずつ15週の授業で2単位としており、現行のカリキュラムでは本学部が提供する授業科目のほとんどは2単位となっている。ただし2類の「神学英語」は1単位科目、3類の外国語科目にも1単位科目がある。

【点検・評価 長所と問題点】

各授業科目の特徴・内容や履修形態を十分に検討し、単位が計算されているわけではないが、2単位に均一化されていることにより、単位数の多少による学生の登録科目の偏りが生じにくくなっている。しかし同時に、授業科目の特徴・内容や履修形態と単位が適合していない場合も、登録科目の偏りを生じさせる原因のひとつと考えることができる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

各授業科目の特徴・内容や履修形態と2単位という設定の妥当性について、各学部の学問の特徴を考慮しつつ、大学として見直しをすべきである。ただし、2単位に均一化され

ている授業科目の単位を大幅に変更することは学生に少なからぬ影響（不公平感など）を生じさせることになると考えられるので、まず各授業科目の内容や形態を2単位に合ったものにしていくべきである。当面は学生に2単位の意味を周知させるために、シラバスの中で講義・演習以外の自学自習についても詳細に記述する方策を進める。

3－（1）－⑦ 単位互換，単位認定等

【現状の説明】

他大学との単位互換 同志社大学として、大学コンソーシアム京都および同志社女子大学と協定を締結し単位互換を行っている。大学コンソーシアム京都との単位互換は、京都地域を中心に49大学・短期大学が提供する科目の履修を本学部の単位として認定するものである。学生の幅広い関心と興味に応じて、ほぼ全学問分野にわたる科目が提供されており、提供科目数は約300科目ある。同志社女子大学との単位互換については、数十科目が提供されており、この中には音楽学科の科目など本学にはない科目が多くある。これらの科目は、学則第9条の2に従って、学部教授会の定めるところにより、本学以外の教育機関における修得単位とあわせて60単位を限度として、卒業必要単位として認定される。

神学部においては、選択科目の6類科目として認定している。単位数については、4類、5類とあわせて36単位以上履修するものとしている。

単位認定 本学以外の大学、短期大学、高等専門学校等の専攻科等の教育機関での学修や入学前の既修得単位の認定については、学則第9条の4に従って、「本大学における授業科目の履修とみなし」、学部教授会の定めるところにより単位を与えることができる。

神学部においては海外留学で履修した科目も内容を検討し、本学提供科目に該当するものであれば、単位を認定している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

幅広い分野から多くの科目が提供され、それが単位として認められているため、学生の満足度は高い。ただ大学コンソーシアム京都が提供する他大学の科目に出願した場合、履修（登録）が認められるのが5月になってからであり、遅いという不満がある。2006年度から単位互換科目に関する学生の意見・要望を集約し、それを主任会で検討していく。

3－（1）－⑧ 開設授業科目における専・兼比率等

【現状の説明】

2005年度の専門教育科目に関しては、必修科目はすべて専任教員が担当し、選択必修科目（選択1・2・3・5類）における専・兼比率は77.9%（春学期）と84.5%（秋学期）であり、全開設授業科目における専・兼比率は81.7%（春学期）と85%（秋学期）である。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

教養教育科目での専・兼比率が低いのは、本学部教員が主に専門教育科目を担当しているためであり、問題とは思われない。専門教育科目に関しては、本学部が多様な科目を提供する方針から、兼任教員の協力を依頼している。

2006年度以降に3名の専門教育科目における専任教員を採用する予定であり、それにより現在の専兼比率は大きく改善される。

3- (1) -⑨ 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

【現状の説明】

本学部は社会人を対象とした入試を実施していない。社会人の受験生は3年次編入試験を受験することがある。3年次編入生用必修科目を設置し（編入した春学期に履修）、学習並びに生活の面での指導を行っている。ただし、入学の実績は少ない。

外国人留学生のために、全学の留学生科目運営委員会が提供する日本語A(文型・文法)、日本語B(読解)、日本語C(作文)、日本語D(漢字)を設置し、より教育効果を高めるためプレースメントテストを実施し、能力別クラス編成で授業を行っている。また、上記日本語科目のうち4単位を、選択科目3類(英語以外の外国語)の単位に代えることができる。

外国人留学生にはアドバイザー(指導教授)を決め、個別指導がなされている。また、留学生別科設置科目を履修することができる。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

3年次編入生用必修科目を履修することにより、社会人学生を含む3年次編入生は本学部の教育内容とシステムにうまく適応できている。アドバイザー(指導教授)による外国人留学生への個別指導もスムーズに機能している。

大きな変更は必要ないと考えているが、これまで以上に積極的に社会人学生と外国人留学生から意見・要望を聞く必要があると考えている。

3- (1) -⑩ 生涯学習への対応

【現状の説明】

教育課程において、特に「生涯学習に対応」した科目を設置したり、履修上の配慮はしていない。

ただし、本学部で2005年度から実施している「神学部オープンコース(誰もが自由に視聴できる授業コンテンツ:実際の授業を撮影したものをストリーミング配信し、授業で配付された資料はPDFファイルとして提供している。)」は、神学部の教育内容の一端を広く知ってもらう機会となっている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

これから生涯学習への要望が一層高まることを考えると、本学部・研究科としてもさらに積極的な取り組みを検討していく。

神学部オープンコースは、現在視聴できるのは5科目だけで、サービスで視聴できる授業の数を増やす予定である。同時にこのサービスの問題点も十分に検討しつつ進めていく。に神学研究科で提供されている授業を含めることが可能かどうか話し合いを行っている。

3- (1) -⑪ 正課外教育

【現状の説明】

毎年5月上旬に1泊2日の、全教員参加の新生キャンプを実施している。学生間ならびに教師との親睦を深める良い機会となっている。キャンプにはリーダーとして上級生が参加し、年次を越えた交流が生まれている。

本学では、情報機器やネットワークを正しい知識とモラルを持って有効に利用できるよう情報基礎講座を開設し、新生に「情報倫理」受講を義務づけている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

正課外ということもあり、キャンプへの新生の全員参加は難しいが、新生の大部分は参加し、参加者の満足度はたいへん高い。

前回のキャンプの反省点を検討した上で、プログラムの内容が決められているので、現時点で特に大きく変更すべきことはない。ただキャンプの実施を5月よりも4月に実施した方がよりより大きな効果があると考えられるので、実施期間と場所についてはさらに検討すべきである。

3－（2）教育方法等

3－（2）－① 教育効果の測定

【現状の説明】

各学生における教育効果の測定は主に成績評価によって行われる。成績評価方法はシラバスなどで具体的に提示され、評価基準は明らかにされている。

各授業における教育効果の測定には2002年度から始まった授業評価アンケートも使われている。最初は最終の授業で行っていたが、アンケートの結果（特に要望など）と、それに基づく教師による改善を授業に反映（フィードバック）できるよう実施時期を早めた。アンケート結果は最初冊子、後にWeb上で公開するようになった。ただしアンケートに基づく授業改善は教員個々に任されており、本学部で調査結果を詳細に分析し、検討することはしていない。

卒業生の進路状況は多様であり、卒業生の約半数は一般就職、残りは他大学、大学院、専門学校等への進学である。一般就職希望者（3年次生）のための科目を設置し、就職に向けた指導を行っている。一般就職希望者のほぼ全員が卒業までに就職先を決めている。卒業生の進路状況（2004年度）は表2のとおりである。

表2. 卒業生の進路状況（2004年度卒業生、春学期卒業を含む）

学 科	卒業者数	本大学大学院		他大学大学院		一般企業		公務員等		その他	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
神学科	75	10	13.33	2	2.67	26	34.67	7	9.33	30	40.00

表3. 卒業生の主な就職先（業種、2004年度卒業生）

学 科	主な就職先（業種）
神学科	専門サービス、新聞・出版、生命保険、金融、公務員

【点検・評価 長所と問題点】

教育効果の測定は毎回の授業に組み込まれるものでなければならないが、授業の内容や形態の違いにより、測定の仕方は異ならざるを得ず、結局は各教員に任せられている。

授業評価アンケートは厳密な意味で教育効果の測定とはならない。評価の高さが必ずしも教育効果が高いことを意味しない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教育効果や目標達成度およびそれらの測定方法に対する教員間の合意形成に向けての検討をこれからも主任会を中心に行っていく。

授業評価アンケートに関しては、学生が教育効果について答えやすくするため、授業の目標を明確に提示することが必要であり、具体的な目標を提示するよう 2005 年度から改善した。

一般就職希望者への指導を今のように 3 年次生からではなく、1・2 年次生にも行えるような具体的な方策を実施する。2006 年度から、1 年次生対象の必修科目の中で卒業後の進路に関する指導を始める。

3 - (2) - ② 厳格な成績評価の仕組み

【現状の説明】

カリキュラムにおける履修科目登録の上限設定とその運用については、セメスター登録最高単位数を 32 単位、年間登録最高単位数を 52 単位に定めている。これは、本学部の教育方針である、学生各自の自由を最大限に尊重しつつ、自主的に学ぶことができる場を提供することの現れのひとつである。セメスター登録最低必要単位数は 6 単位である。

成績評価法・成績評価基準については、科目ごとにシラバス等で明示している。

【点検・評価 長所と問題点】

本学部の履修科目登録の上限は以前から高く設定されている。年間登録最高単位数 52 単位は学生の学習意欲を向上させるひとつの要因となってきた。また、現在の登録のシステムでは、授業開始後、登録科目を他の科目に変更することは出来ず、ただ取り消しのみが可能であることから、ある程度登録の上限を高く設定しておくことは必要なことであると思われる。登録の際には、教員が各学生に適正な登録単位数についての指導を十分行っているが、GPA 制度の導入により、学生自身が以前よりも適正な登録単位数について考慮するようになっている。

成績評価の基準は各教員に任せられているのが現状であり、絶対評価と相対評価という 2 つの評価法が行われている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

絶対評価と相対評価に関しては、学部レベルではなく、大学教育全体のレベルでの検討事項であるが、学生にとっては不公平な評価が生じる問題でもあり、本学部でも主任会を中心に検討を行い、学部としての評価システム構築の可能性についての結論を 2, 3 年を目処に出したい。

3 - (2) - ③ 履修指導

【現状の説明】

年度初めに履修（登録）相談を行い、特に 1 年次生・3 年次編入生に対しては入学式後に学習指導も実施している。2005 年度からはこれらに加えて「1 年生向け時間割組み方など説明会」を実施し、これにより本学部の教育課程が新生にとって理解しやすいものとなった。

【点検・評価 長所と問題点】

規模の小さい学部であるため、きめ細かい学修指導が行われており、それが学生の満足度を高めていることは、数々の調査結果からも裏付けられている。また、科目選択の自由度の高さは、学生が自らの進路に応じた学修プランを立てるために役立っている。

履修（登録）相談に来ることは強制ではないため、2年次生以降の多くの学生は相談に来ない。しかし、登録受付を教員が担当していることから、学生の登録（履修）科目をチェックできていたが、2004年度からWeb上での登録が可能となり、教員のチェックをまったく受けずに科目登録の手続きが完了してしまうケースが増えている。今後、Web上での登録者数が増えることは確実であり、彼らに対しての履修指導をどのように行うかが大きな課題となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

Web上での登録者への履修指導の方策として、2005年度から、各学期の成績が出た段階で学生一人ひとりの単位取得状況をチェックし、問題があると判断された場合、個別に履修指導を行うことにした。特に新生生に対しては十分な履修指導が必要であると考えられるため、現在、春学期に開講されている必修科目を秋学期にも続けて開講し、教員が1年生の履修（学習）について指導できるようにすることも検討中である。

外国語科目に関しては、新生生にはあまり馴染みのないアラビア語、現代ヘブライ語、聖書ヘブライ語、聖書ギリシア語などの本学部が提供する語学科目の内容を詳細に説明したパンフレットを作成し、2006年度から配布する予定である。

3－（2）－④ 教育改善への組織的な取り組み

【現状の説明】

学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善への取り組みは基本的には各教員に任せられているが、本学部全体に係る事柄については最初主任会で検討し、その後教授会で審議決定している。シラバスは、全学的に統一された書式で、概要、授業計画、成績評価基準、テキスト、参考書等を明確に記載するものとなっている。また、Web上で公開されている。学生の授業評価アンケートは、統一された項目で、学生自身の学習態度に対する評価の部分と、教員の授業方法に対する評価の部分から成っている。アンケート結果は、学部ごとに集計され、Web上で公開している。

特に、学部としてのFD委員会等は設けていないが、全学的な教育開発センターで、組織的に教育改善の推進と支援を行っている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

本学部は2001年度秋学期から授業評価アンケートを実施しているが、徐々にマンネリ化しており、アンケート内容の検討が十分に行われているとは言い難い。

シラバスの内容に関する学生の意見を聞く必要がある。また学生の学習意欲（モチベーション）を高める内容を持つシラバス作成に向けて検討していく。授業評価アンケートについても、教育改善の視点からアンケートの質問内容を毎年（毎学期）検討すべきである。またアンケートによって示された問題点が次学期（次年度）に改善されているのかをチェックするシステムを構築していく。

3－（2）－⑤ 授業形態と授業方法の関係

【現状の説明】

授業は、講義、演習、実技のいずれかで行われる。

本学部は学生数が少ないこともあり、多くの授業で少人数教育を実現できている。また、

マルチメディアを活用した教育を積極的に導入し、学生の学習意欲を高める工夫をしている教員もいる。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

本学部には大人数教育での授業が少ないため、学生は主体的・積極的に授業に参加できている。このことは学生の満足度が高いことの原因のひとつであると思われる。

大学全体としてマルチメディアの基盤整備が進んできた今、神学部として遠隔授業の実施とそれによる単位認定の可能性について検討する。

3－(3) 国内外における教育研究交流

【現状の説明】

同志社大学は、創立者新島襄がアーモスト大学で学んだことにより、伝統的に欧米諸国の大学との交流が活発であったが、近年は、アジア、特に中国・韓国の大学との交流も増え、現在、22カ国60大学と交流協定を結んでいる。このような大学間の協定に基づく国際交流以外に、神学部・神学研究科独自でも海外のいくつかの大学と教育研究において積極的な国際交流を進めていく方針が明確に打ち出されており、現在、チューリッヒ大学神学部（スイス）、延世大学校神学部（韓国）、韓国メソジスト神学大学校（韓国）、クフタロー財団・アブスール学院（シリアの高等イスラーム研究機関）、ヘブライ大学人文学部（イスラエル）と学術交流協定を結んでいる。

早稲田大学との学生交流制度により本学部から早稲田大学へ派遣する学生は毎年1名である。本学部への受け入れは、過去5年間で2名である。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

国外の教育研究機関との交流は主に教員間の交流であり、学生間の交流を積極的に推進すべきである。

大学として、大学の国際展開・国際交流を戦略的に推進するために、「国際センター」を「国際連携推進機構」（仮称）に改組・拡充する基本方針のもと検討をすすめている。これにより、学部レベルの国際交流活動の一層の支援が期待される。

4. 学生の受け入れ

4－(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

本学部の教育目的は教会の牧師養成やキリスト教信者の育成に限らず、宗教や価値観に対する関心を基礎にして広い教養人を養成することである。しかし、このことは広く認知されているわけではないので、全学パンフレットにおける学部案内の記載内容を工夫するほかに、インターネットを通して学部の詳細を紹介している。大学オープンキャンパスも積極的に利用して広報活動を行っている。さらに、授業を高校生に公開し、本学部入学の明確な動機付けを促進している。

入学者選抜方法については、できるだけ多様な背景と関心を持った学生がともに学ぶことを重視し、複数の方法を行っており、①一般選抜入学試験（2回）、②大学入試センター試験を利用する入学試験、③推薦選抜入学試験（公募制）、④法人内諸学校等からの推薦入学試験がある。各選抜方法の募集人員、志願者、合格者は下表のとおりである。

表 4. 各入学者選抜方法による募集定員（2005 年度入試）

学 科	一般	センター	A0	公募制 推薦	学内推薦
神学科	22	2	2	13	11

表 5. 一般選抜入学試験の志願者，合格者，入学者数および実質倍率の推移

(1) 一般の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
神学科	231	98	40	261	95	30	251	97	46	257	93	39	318	107	32

(2) 実質倍率（受験者数／合格者数）の推移

学 科	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
神学科	2.27	2.68	2.51	2.66	2.87

表 6. 大学入試センター試験を利用する入学試験の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
神学科	34	4	2	18	6	4	49	2	2	23	7	7	22	10	6

表 7. 推薦選抜入学試験（公募制）の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
神学科	35	20	16	56	16	14	29	16	14	35	15	14	28	13	12

表 8. 法人内諸学校からの学生受け入れ数の推移

学 科	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等	募集 人数	入学 法人内諸 学校等
神学科	12	12	12	11	12	7	11	7	11	6

①一般選抜入試は，全学一斉に行う試験日と学部別に行う試験日の2回，受験することができる。全学共通の試験問題によって行う。科目は，英語，国語，地歴・数学（日本史，世界史，政治・経済，現代社会，数学の5科目から1科目選択）である。試験時間及び配点は，英語（100分，200点），国語（75分，150点），地歴・数学（75分，150点）である。2回の試験結果を合わせ，高得点順に合格とする。②大学入試センター試験を利用する入学試験では，受験生に小論文を課す。小論文の評価と大学入試センター試験における英語の成績を基準に合格者を決める。③推薦選抜入試（公募制）にはA区分とB区分という出願区分がある。A区分は，キリスト教会に所属する者，あるいはキリスト教主義高等学校の卒業見込み者・卒業者を対象とする。B区分は，文化活動・スポーツ活動において優れた業績を修めた者，あるいは個人的研鑽によって高度な技能や資格を修得した者を対象とする。この入試では，受験生に小論文を書かせたうえで面接を行っている。その結果に，推薦書，文化活動の成果，スポーツの戦果などの評価を加えて合格者を決定している。④

法人内諸学校等からの推薦入試では、面接を経て可否を判定している。

このほかに、外国人留学生入学試験、3年次編入学試験も実施している。

外国人留学生試験については、4－（10）で記述。

3年次編入学試験については、4－（12）で記述。

【点検・評価 長所と問題点】

入学者選抜方法の多様性によって、様々な個性の学生を確保することができている。

一般選抜入学試験は学力の高い学生を入学させることができる。しかしながら、この方法で入学する者のなかには、本学部で学ぶ強い動機を持っている者もいるが、本学部に対する関心は薄くとにかく本大学に入りたいと思ってくる者もいる。

公募制の推薦選抜入学試験や法人内諸学校等からの推薦入学試験は強い個性をもった活力ある学生を確保する方法であるが、学力検査を課さないため、この方法で入学する者のなかには、ときに学力が不足している者がいることも否めない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

推薦による入学試験を通して入学する者のなかに学力不足の者がいる現状については、広報活動を強化し、より多くの志願者を募ることによって、本学部で学ぶ強い動機を持った、より優秀な学生を選抜する必要がある。

また、本学が行ってきたアドミッションズ オフィス方式による入学者選抜（いわゆるAO入試）については、本学部入学の動機がはっきりした意欲的な学生を確保するために、従来のAO入試の方法を踏襲しつつも、自己推薦型選抜入学試験を本学部独自で2006年4月入学者を対象に行う。これによって、志願者の適性や動機付けをよりきめ細かに評価することができると考えている。

4－（2）入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

本学部の理念や目的を理解し、積極的に大学生活を送る者を受け入れたいと願っている。学修に限らず、課外活動や協働などに意欲を持つ多様な学生の入学を期待している。したがって、学力検査を伴わない入学試験においては、ボランティアなどの学修以外の各種活動、キリスト教会での働き、文化活動やスポーツなど、さまざまな活動経験を評価対象としている。このような受け入れ方針に基づき、一般選抜入学試験は客観テストによる実力本位の評価方法で、学力の高い者を選抜する。大学入試センターを利用する入学試験は、受験生に小論文を課し、英語の学力と表現能力の高い者を受け入れる。公募制の推薦選抜入学試験は、強い個性をもった活力ある学生を受け入れるためのものである。法人内諸学校等からの推薦入学試験は、指導力のある優秀な学生を確保する方法である。

本学部のカリキュラムは学生の自由を保障している。このことは、学生は主体的に学修に関わり、また同時に自らの個性を十分に伸ばすことができるので、多様な学生の受け入れに適している。

【点検・評価 長所と問題点】

本学部では、キリスト教を中心として多様な宗教の視点から、人間や人間のつくり出ししてきた文化、社会、世界を幅広く学ぶことができる。複数の入学試験を行うことにより、

本学部で学ぶことのできる様々な対象に興味を持った多様な個性の学生を集めることができている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

高い学力を持つ以外に、本学部で学ぶ強い動機を持ち、大学生活の様々な面に意欲的に関わってける個性豊かで協調性のある学生を確保しようとする方針に変わりはない。

4－（3）入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

一般選抜入学試験の実施にかかわる業務は、全学の入試センターが行っている。可否の判定に関しては、試験結果に基づいて神学部教授会が行い、合格通知の発送から入学手続きまでの業務は神学部・神学研究科事務室が行っている。推薦選抜入試及び法人内諸学校からの推薦入試について、企画立案から可否判定まで神学部教授会の議を経て実施している。

一般選抜入試における可否判定は、すべて合計得点のみを基準に行っており、合格最低点を公表している。また、試験の結果については、大問ごとの平均得点と出題者の講評も入試ガイドに発表される。ただし、得点の本人開示は行っていない。大学入試センター試験を利用する入試に関する小論文の採点（点数化）は複数の委員で行っている。推薦入学、推薦選抜入学試験等については、出願資格が要項に明示されており、面接は複数の面接者によって厳正に行っている。

【点検・評価 長所と問題点】

合格最低点を公表しており、可否判定の透明性については問題ないと考えている。得点等の本人への開示は今後の課題であるが、これについては全学的な議論が必要である。

入学者選抜の仕組みは、入学者受け入れ方針に合う適切なものであり、選抜結果においても公正性は確保されていると考えられるが、公正性・妥当性を確保するためのシステムを制度化するには至っていない。

入試が多様であるため、それぞれの選抜方法でどのように公平性を保つかが問題であると考えている。また、入試に係る業務が多くなり、教員の負担も増大している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

これからも多様な入試が実施されるので、ミスなく実施できる体制作りが必要である。本学においては、全学的体制の下で入試を行っており、将来の改善・改革については全学的な議論と調整が必要になる。

受験生に入学試験の様々な機会を与えるためには、複数の入学試験形態をとることは必要である。このために入試にたずさわる時間が増えるのは、やむをえないところである。

公平性については、小論文の出題と評価、面接の評価など、時間をかけて、より丁寧に執り行っていくほかない。

4－（4）入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

神学部では、主任会・教授会を中心に、入試結果の分析、入試選抜方法の改革案の検討を行っている。

一般選抜入試の問題に関しては、入試センターに、教科ごとの全学的な出題委員会が組織され、出題委員会で十分に検討された問題を、入試センター委員会のもとに設置されている入試実行委員会でさらに検討するシステムがとられている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

主任会、教授会等では、具体的な改革案が議論されており、実効のある検討ができていると考えられる。

本学が行ってきたアドミッションズ オフィス方式による入学者選抜（いわゆるAO入試）に代わって、本学部の教育内容により強い関心を持つ学生を確保するため、2006年4月入学者を対象に推薦選抜（自己推薦）入学試験を始め、多様な個性の学生を集めることができた。現時点では特に新たな改善方策が必要とは考えていない。長期的な観点からさらに検討をすすめていく。

4－（5）アドミッションズ オフィス入試

【現状の説明】

本学部は1998年度から2005年度入試まで書類審査（第1次審査）と面接（第2次審査）で入学者を決定するアドミッションズ オフィス方式による入学者選抜を実施してきたが、現在は実施していない。

【点検・評価 長所と問題点】

アドミッションズ オフィス入試方式による入学者選抜が全国の大学に普及すると、受験生がこの入試のための技術的な対策を身につけるようになり、動機のはっきりした意欲的な学生を確保できるとは必ずしもいえなくなってきた。この2、3年、本学部の教育理念にふさわしい学生を確保できているか確信できない。そこで、アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜試験の方法を踏襲しつつも、学部独自で推薦選抜（自己推薦）入学試験を2006年度4月入学者から実施した。自己推薦型選抜試験を本学部独自で行うことによって、本学部で学ぶ動機や意欲をより正確に把握するために、提出書類や面接に学部独自の工夫をこらすことができるようになった。

アドミッションズ オフィス入試方式による志願者数・合格者数・入学者数の推移は、表9に示している。

表9. アドミッションズ オフィス入試による志願者数・合格者数・入学者数の推移

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
神学科	24	3	3	19	4	4	15	2	2	8	2	1	11	3	3

【将来の改善・改革に向けた方策】

2006年4月入学者から初めて実施した推薦選抜（自己推薦）入学試験の反省をもとに、提出書類や面接内容の十分な検討とさらなる改善を進める。

4－（6）飛び入学

該当なし。

4－（7）入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

本学部は、法人内4高等学校と新島学園高等学校（以下、法人内諸学校等とする）からの推薦入学を実施し、自由で広い視野を持ち指導性のある学生を受け入れている。法人内4高等学校とは、教員レベルで相互の教育・指導について意見交換をしている。

法人内諸学校等を含めたすべての高校生に、ある期間、本学部の授業を公開して本学部で学ぶ動機付けを試みている。また、大学施設を使って、「土曜講座－1足早い大学講座（学内高校主催）」に講師を派遣し協力している。

【点検・評価 長所と問題点】

2004年度まで法人内諸学校等からの推薦入試の定員は11名であったが、2005年度入試は9名とした。本学の他学部新設などによる生徒の志望先の多様化、選択肢の拡大に伴う志望者数の減少を考慮し、定員を削減した。

授業の公開については、授業を受けた高校生が本学部への入学の意志をなお一層強くするケースが多く、よい効果をあげている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

法人内諸学校等からの推薦入試の定員を見直し、新たに自己推薦型の入学試験の定員枠を設けたところである。これによって、法人内諸学校等からの入学者は、本学部で学ぶ動機がはっきりしている者に限られてくるはずである。

高校生への授業の公開は、今後も続けていく。

4－（8）夜間学部等への社会人の受け入れ

該当なし。

4－（9）科目等履修生・聴講生等

【現状の説明】

現在、本学部は科目等履修生の制度を実施している。科目等履修生への志願には筆記試験などが課せられ、厳正な選考が行われている。

聴講生の制度は基本的には実施していない。ただし、2000年度より、「大学コンソーシアム京都・シティカレッジ」に提供された授業で行う科目に関しては「シティカレッジ聴講生」の制度を設けている。

受け入れ数については、表10のとおりである。

表10. 科目等履修生，聴講生の受入数の推移

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
科目等履修生	3	3	4	2	1
聴講生	17	19	11	17	14
合計	20	22	15	19	15

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現時点で、科目等履修生の受け入れ数は適正であると判断しており、現時点では、特段の改善策は考えていない。

4－（10）外国人留学生の受け入れ

【現状の説明】

同志社大学の外国人留学生は、通常の学士課程の卒業を目的とする正規学生と、卒業を目的としない特別学生である。本学部への留学生の受入れ状況は表 11 のとおりである。

表 11. 外国人留学生試験の志願者数・合格者数・入学者数の推移

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
神学科	0	0	0	1	1	1	3	1	1	0	0	0	1	1	1

*特別留学生を含むが、協定校からの留学生は含まない。

選抜は書類選考、学力試験（外国語と論文）、面接によって行われている。

外国人留学生の学びの姿は、他の学生への刺激となり、よい教育効果を生むものと考えられる。

【点検・評価 長所と問題点】

韓国からの留学生が多く、大学院を中心につねに 10 名前後にのぼるが、本学部における外国人留学生の数は必ずしも多いとは言えない。外国人留学生の受け入れについて検討する機会が少ない。留学生の受け入れをより促進する必要があると思われる。また、アジア以外の国からの留学生が少ないことも問題である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

外国人留学生を増やすためには、外国に対し、本学部で何が学べるかを広報する必要がある。現在もインターネットを通じて、外国にあっても本学部の様子を知ることができるが、これまで以上にインターネットによる入試広報を充実させていくべきである。また、本学部は外国の諸大学との提携を積極的に行っているが、これをきっかけに本学部に留学を希望する者も出てきている。外国諸大学との提携をさらに推進していく。

4－（11）定員管理

【現状の説明】

現在、本学部は入学定員に対してほぼ適正な数の学生を受け入れている。編入学者を含む学生収容定員と在籍学生数の比率は必ずしも適正とは言えないが、最近では改善されつつある。

過去 5 年間における入学者の数は表 12 のとおりである。定員は 50 名である。

表 12. 各学年の在籍者数と入学定員，収容定員（2005年5月1日現在）

学 科	2005年度 入学		2004年度 入学		2003年度 入学		2002年度 入学		2001年度 以前		合計	
	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	在籍者数	収容 定員	在籍 者数	比率
神学科	50	60	50	68	52	71	54	61	13	206	273	1.33

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現時点で特に定員の見直し，是正の必要性があるとは考えていない。入学定員が小規模である本学部の場合，新入生の定着率の予測は容易ではない。しかし，表 12 のとおり，入学者の定員との比率は，適切に改善の方向がみられるので，さらにそれを進める。

4－（12）編入学者，退学者

【現状の説明】

編入学者と退学者の数は表 13，14 の通りである。

表 13. 退学理由ごとの退学者数の推移

	除 籍		自己退学							合 計
	経済上	満期	経済上	病気	家庭の都合	留学	他大学進学	その他	死 亡	
2004年度								1		1
2003年度	1						2	4		7
2002年度	3			2			2	7		14

*各年度，退学日の属する年度で算出。

表 14. 編入学試験の志願者数，合格者数，入学者数の推移

学 科	2004年度			2005年度		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
神学科	10	3	3	7	4	4

退学を希望する者については，教務主任を中心として教員が面接を行っている。

編入学者はおもに3年次編入学試験を経たものである。ほかに，他学部から転部してくる者もいる。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

編入学試験で，本学部で学ぶ動機に乏しい者が入学することもあったが，近年，審査を厳正にし，入学者を絞ることによってよい結果を得ている。

退学者数は年度ごとに大きく違っている。特に退学理由と本学部の教育内容との間に関連性はないと思われる。退学については，これまでと同じく，教員による退学希望者との面接を行い，きめ細かな対応をしていく。

5. 教員組織

5－（1）教員組織

【現状の説明】

本学部は、学部理念・目的を十分理解し、その実現に向けて具体的な活動を行っている専任教員を配置している。聖書学、キリスト教史、組織神学、実践神学、キリスト教文化学、イスラーム学、宗教学に分類された開講科目のうち主要科目は自己の専門領域に対応して専任教員が担っている。専任教員は、表 15 に示すとおりで大学設置基準を満たしている。なお、本学では語学の教員は各学部にも所属するのでなく言語文化教育研究センターにも所属し、また、一般教養的科目担当の教員も、その専門の学部や研究所等に所属しており、神学部の専任教員は保健体育担当の 1 名を除いて、すべて専門教育にかかわる教員である。他は任期付教員 1 名、兼任教授 1 名、兼任助教授 2 名、兼任専任講師 1 名、嘱託講師 20 名である。

表 15. 神学部を構成する学科とその人員（2005 年 5 月 1 日現在）

学 科	収容定員	在籍学生数	設置基準必要教員数	専任教員数（実数）				助手	専任教員数（按分）	在学生数／専任教員数
				教授	助教授	専任講師	合計			
神学科	206	273	8	13	3	0	16	0	16.7	16.3

*専任教員数（按分）は、教養教育関連科目担当教員を収容定員で按分して当該教員をわりあてた数。

*在学生数/専任教員数の専任教員数には助手を含まない。

在学生数対専任教員の比率は、16.3 である。専任教員の年齢層は 60 歳代 4 名、50 歳代 6 名、40 歳代 5 名、30 歳代 1 名である。社会人教員は嘱託講師に 5 名、外国人教員は専任教員に 1 名、嘱託教員に 2 名、女性教員は専任教員に 1 名、嘱託教員に 8 名である。

【点検・評価 長所と問題点】

本学部では、教員 1 人あたりの平均学生数は少なく、少人数教育が実現できている。この傾向は、「臨定」以降の学生数の減少、そして専任教員の増加により、さらに強まっている。2005 年度 10 月 1 日から任期付教員 1 名を採用している。

3 - (1) - ⑧で述べたとおり、専門教育科目の専任が担当する比率は、80%強で、必要な専任教員を適切に配置していると考えられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現状においては大きな問題はないが、将来の世代交代に備えて、バランスの良い年齢構成を実現するための中長期的教員採用計画を検討する。

5 - (2) 教育研究支援職員

【現状の説明】

「同志社大学ティーチング・アシスタントに関する内規」に従って、演習、実験、実習その他の授業の教育補助ため、大学院学生を T A に採用している。神学部においては、演習科目を中心に、神学研究科の学生を T A として採用している。T A 候補者の選考は教授会で行われ、研究科長会で決定する。T A の候補者の選考基準は特に定めていないが、補助を必要とする科目は教授会で決定している。2004 年度に T A が補助を行った授業のコマ数（1 コマ 90 分）は表 16 のとおりである。

表 16. 2004 年度の T A 担当コマ数と人数 (実数)

学 科	春学期 (コマ数)	秋学期 (コマ数)	人数
神学科	722	938	18

研究室には、情報処理教育に必要な機器を補助する職員がおり、うまくいっているが、e-learning のための補助職員はいない。教員と支援職員による授業支援の連携は取れている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

T A 制度については、きめ細かな指導を必要とする演習等で有効に活用されているが、その活用の仕方にはなお教員間でバラツキが見られる。

デジタル機器の利用、および資料作成のための、専門的技術を身につけた教育研究支援スタッフの配置について、全学的に検討する必要がある。

教員に対し、T A 制度の趣旨、目的を十分に理解させるようにし、T A が行う業務に不公平が生じないように努める。

5 - (3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

【現状の説明】

教員の任用基準は、「教員の任用に関する規程 (大学)」で規定されている。学部内における手続き等については、「神学部人件審議決定方式についての内規」があり、内容は次のとおりである。1. 人件の審議決定を行う教授会の定足数は、全員の 4 分の 3 とする (ただし、端数は切り上げる)。委任状は認めない。2. 決定は投票により、有効票数の 4 分の 3 を必要とする。3. 神学部所属の助手以上の専任教員は、全て投票権を有する (ただし、休職中の者は除く)。4. 審議決定は、2 読会を必要とする。教授会の議を経て、最終的には大学評議会で決定される。

昇任にあたっては、具体的な条件の明文化はされていないが、「教員の任用に関する規程 (大学)」は、助手 3 年以上の経歴を専任講師任用の基準に、専任講師 3 年以上の経歴を助教授任用の基準に、助教授 6 年以上の経歴を教授任用の基準としているが、「助教授 6 年、講師 3 年及び助手 3 年の規定は、事情によって総計 12 年以上の範囲内において適宜伸縮することができる」(同規程)としている。

2004 年度から広く人材を求めるため、公募を実施し、外国にも公告した。

【点検・評価 長所と問題点】

2004 年度から公募制を実施し、広く人材を求めたことは、教員の募集において大きな進展であったと考えている。しかしながら、公募制によって広く人材を求めても、本学部の教育研究に関係する分野の教員確保は困難な状態であることから、将来の研究者を学部自身が養成する試みをさらに強化することも必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学部内における審議の手続きや、具体的な昇任条件の明文化について、教授会を中心に議論を進める。

5 - (4) 教育研究活動の評価

【現状の説明】

教育活動については、FDのひとつとして、学生による授業評価をすべての科目で実施し、それをフィードバックしつつ、学部主任会によって各教員に授業改善に向かう注意を喚起している。教員の専門領域における著作活動、紀要への論文寄稿、研究発表、学会活動が教員の研究活動評価の土台である。教員の選考基準は、原則として博士学位を取得しているかそれに準じる研究成果を有していることを前提としている。また新規公募人件では、採用面接において模擬授業を実施することになった。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

本学部には各教員の研究活動を評価するシステムはない。現時点では、学部の独自な評価システムの構築よりも、大学全体としての評価システムを検討すべきであろう。本学部としても、教員の教育研究能力及び業績の評価方法、基準について、教授会を中心に議論を続ける。

6. 研究活動と研究環境

6- (1) 研究活動

本項は、特に断りのない限り神学部・神学研究科を含めて記述する。また、全学的な観点からの「点検」については第5章「研究体制の現状と研究への指針・方策」を参照。

6- (1) -① 研究活動

【現状の説明】

神学部・神学研究科教員の学会誌等への論文発表、学会発表等の状況は表17のとおりである。

表17. 研究成果の発表状況

(1) 著書・論文等の数

学 科	2002年度	2003年度	2004年度
神学科	35	32	33

(2) 学会発表の件数 (内数：国際学会)

学 科	2002年度	2003年度	2004年度
神学科	13(1)	20(3)	18(6)

(3) 学会賞等の受賞件数

学 科	2002年度	2003年度	2004年度
神学科	0	1	0

*研究者情報データベースによる。

神学部・神学研究科教員の研究活動は、本学の「研究者情報データベース」で公開している。

神学研究科が、文部科学省の21世紀COEプログラム「一神教の学際的研究」の中核拠点に採択されたことにより、研究領域は従来のキリスト教から、イスラームとユダヤ教を含む一神教に拡大された。それにともない、3名のイスラーム研究者と1名のユダヤ教

研究者を専任教員として採用した。さらに現在、もう1名のユダヤ教研究者を公募している。3つの一神教の研究者がこのように専任教員として共存している神学部は、世界的にも数少ない。COEプログラムの一環として、世界的な研究者の講演会や大規模な国際ワークショップも実施されている。

本研究科生は研究科のRAだけでなく、COEプログラムのRAあるいは奨励研究員として教員とともに研究に従事している。研究科生が学会で研究発表を行う場合には、旅費・宿泊費を支給する制度も整備している。毎年度はじめには1泊の「神学研究科修養会」を行い、研究科での研究への導入を行っている。

さらに2004年度には、本研究科の一神教研究者と京都にある5つの仏教系大学の仏教研究者が協力し共同研究を行うために、「京都・宗教系大学院連合」設立準備会を設置した。その結果、2005年7月同連合がスタートした。

【点検・評価 長所と問題点】

21世紀COEプログラムにより、神学部・神学研究科を中核とし国際的な「一神教の学際的研究」拠点形成がつつある。

COEプログラムの中核拠点としての本研究科の一神教研究は、内外から高い関心を集めている。「京都・宗教系大学院連合」が設立されることにより、多神教との関連を含めて、さらに充実した研究体制が整備されるだろう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

研究活動の活発さにおいて、教員間に格差が見られるので、本学部教員全体の研究活動の一層の活性化を図る中で格差の解消を目指す。また、研究に専念できる時間を確保するために、合理的に職務を分担、統合することが必要である。

COEプログラムと連動した一神教研究をさらに進展させるとともに、「京都・宗教系大学院連合」設立により、より多面的な宗教研究を発展させることを想定している。

6-(1)-② 研究における国際連携

【現状の説明】

神学部・神学研究科では、従来からあったチューリッヒ大学、延世大学校、韓国メソジスト神学大学校との学部間学術交流協定に加えて、2004年度には、ヘブライ大学人文学部（イスラエル）、クフタロー財団・アブヌール学院（シリアの高等イスラーム研究機関）と学術交流協定を締結した。さらに現在、国際イスラーム大学（マレーシア）との学術交流協定の交渉が最終段階を迎えており、近々、夏期には締結する。COEプログラムの進展にともない、海外研究機関からの客員研究員の来校が増加している。また、2005年8月には、ヨルダン王立宗教間対話研究所と、2005年9月に、国際イスラーム大学啓示人文学部と学術交流協定を締結した。

延世大学校神学部、韓国メソジスト神学大学校とは、お互いに紀要に論文を相互掲載している。

海外の研究機関と連携した、研究科生による海外研修プログラムを実施している。2004年度は、アメリカ宗教研修プログラムとマレーシア異文化研修プログラムを実施した。2005年度は、イスラエル、シリア、マレーシアでそれぞれ10日間の予定で研修を行う予定である。

本研究科教員による国際会議や国際学会での招待講演、研究発表も活発に行われている。2004年度は、イスラエル、ドイツ、チェニジア、アメリカで講演やシンポジウムに参加した。

【点検・評価 長所と問題点】

COEプログラムの中核拠点として、充実した国際的連携研究が行われている。

21世紀COEプログラムは大学院博士課程後期課程の学生を対象としたものであるが、博士課程での高度な研究のためには、語学力の準備などは学部の段階から必要であり、学部学生の研究への意識の向上を図る必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

海外研究者を招待した国際ワークショップは毎年開催される予定である。現在、学術交流協定を締結している地域以外の地域の研究機関との、学術交流協定の締結にむけて検討をすすめる。

6－（1）－③ 教育研究組織単位間の研究上の連携

【現状の説明】

神学部・神学研究科を中核拠点とする研究開発推進機構の「一神教学際研究センター」のプロジェクト「一神教の学際的研究—文明の共存と安全保障の視点から」が文部科学省の「21世紀COEプログラム」に採択され、神学部・神学研究科は世界最高水準の研究機関として発展しつつある。また、人文科学研究所が行う研究会に神学部教員の一部が参加している。

【点検・評価 長所と問題点】

現在、神学部教員のすべてが「一神教学際研究センター」のメンバーとなっていないことから、神学部とセンターの研究上の連携はまだ不十分であると言わざるを得ない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

神学部教員全員が「一神教学際研究センター」に積極的に参加できるよう研究環境および職務の整備を進める。

6－（2）研究環境

6－（2）－① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

同志社大学の個人研究費は、専任教員（任期付教員を含む。）1人あたり年額49万円である。その用途範囲は直接研究に関係がある諸経費で、旅費は、個人研究費の範囲内で使用する。海外の学会出張旅費にも充当が可能である。海外出張に関しては、個人研究費以外に、30万円を限度に年1回使用可能な外国旅費補助制度があり、本学部教員の2004年度実績は4件であった。

同志社大学には、専任教員が一定期間、外国において研究または学術調査に専念する在外研究員の制度がある。最近5年間に本学部から派遣された在外研究員数は3名である。また、専任教員が一定の期間通常の職務を離れ、国内において研究または調査に専念するための国内研究員の制度があるが、ここ数年、本学部からは該当者はいない。他に同志社

大学学術奨励研究費制度があり、個人研究は研究期間1年、研究費は30万円以上70万円以内、共同研究は研究期間2年、150万円以上250万円以内である。本学部教員の過去5年間の採択件数は3件である。なお、学術奨励研究費は、2005年度から休止となっている。在外研究員、学術奨励研究費については、全学の第5章「研究体制の現状と研究への指針・方策」に詳述している。

本学部専任教員には、1人1室平均22㎡の教員研究室が与えられており、個人机、ミーティングテーブル、ロッカー、引き違い書庫、書架などが備え付けられている。また、外線発着信が可能な電話、学内LANのインターネット回線も引かれている。

本学部教員の平均授業担当時間は、表18に示すように、学部と大学院を合わせ1週あたり12時間（または、12～14時間）で、かなり多く、研究時間の確保は、教員個々人の努力によらなければならない。

表18. 神学部教員の授業担当時間数（2005年度）

	教授	助教授	講師
最高担当時間数	19.1	12.0	—
最低担当時間数	8.0	12.0	—
平均担当時間数	14.0	12.0	—

*大学院科目の担当時間も含む

【点検・評価 長所と問題点】

本大学の個人研究費、学術奨励研究費、在外研究制度など、研究条件はある程度整備されている。個人研究費については、使途範囲も広く、額も適切であると思われる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学生により充実した教育を提供するためには、時間とエネルギーが必要であり、研究とのバランスが必要となる。私立大学の場合は、教育と研究の双方を1人の教員が担う必要があり、教員個々人の更なる努力が必要である。

6－（2）－② 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

科学研究費補助金の申請、採択の状況は、表19のとおりである。

表19. 科学研究費補助金の申請・採択状況

学 科	2002年度			2003年度			2004年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率
神学科	4	3	75.00	5	4	80.00	3	2	66.66

*採択数には継続分を含むため申請数よりも採択数が多い場合もある。採択率は申請数に対する新規採択数の比を%で示した。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

科学研究費などの外部資金への応募はかなり活発であり、一定の採択実績もあげている。ただし、2004年の申請者が1名であるのは、大半の教員が21世紀COEプログラムに、

その研究活動を集中したことによる。

学部としての改善の方策は現実的には困難である。研究成果をあげている教員に対して、報われる制度改革が大学として必要であろう。

6－(2)－③ 研究上の成果の公表、発信・受信等

【現状の説明】

本学部の紀要『基督教研究』と、本研究科を中核拠点とする21世紀COEプログラムの学術雑誌『一神教学際研究』を発行し、研究成果を発表している。『基督教研究』は本学部のWebにも掲載している。COEプログラムとの共催で、各種講演会やシンポジウムを行っている。

研究論文や研究成果の公表を支援する措置として、同志社大学学術奨励研究費規程に基づく研究成果刊行助成費の制度、及び、本学で開催する学会に対する学会補助金がある。

【点検・評価および改善・改革の方策】

『基督教研究』はわが国における最も歴史のある神学に関する学術雑誌である。近年、より読みやすい体裁に改良し、学術論文だけでなく、シンポジウムの発表・ディスカッションを掲載するなど、より広い範囲の読者にも読んでもらえるよう改善に努めている。

学術奨励研究費の個人研究・共同研究は、2005年度から休止となったが、研究成果刊行助成費については、引き続き実施されている。

Webによる研究成果の発信に、一層の努力を行う。

6－(2)－④ 倫理面からの研究条件の整備

【現状の説明】

2005年度から新たに「同志社大学研究倫理規準」、『同志社大学「人を対象とする」研究倫理規準』が制定され、それぞれの規準に関する委員会が設置された。

【点検・評価および改善・改革の方策】

研究倫理意識の高揚や啓発のための施策、「人を対象とする」研究計画の審査などは、これから、各委員会において検討あるいは審議されることになる。今後、制度の運用、実施状況を見守っていく。

7. 施設・設備等

神学部の施設・設備については神学研究科と共通のため、特に、断りのない限り学部・研究科を含むものとして記述する。

7－(1) 施設・設備等の整備

【現状の説明】

神学部の1・2年次生の授業は主に京田辺校地で、3・4年次生及び大学院の授業は今出川校地で行っている。京田辺校地における授業は、全学共用施設の教室及び情報処理実習教室で行われ、今出川校地における授業は、主として神学館で行われる。

神学館には、一般教室が9室あり、内7室は収容定員が17～45名の小規模教室であり、他の2室は収容定員が各78名の中規模教室である。さらに、収容定員22名と26名の演習

専用室が2室ある。中規模教室の内1室にはマルチメディア機器一式が備え付けられている。他の教室も、ビデオ等のAV機器が設置されているか、移動式の機器を持ち込んで使用するようになっていて、どの教室でも視聴覚教材を用いた授業が可能である。学生用のコンピュータ端末は研究室(図書室)内に10台設置されている。教員研究室を含む研究室や事務室にはネットワーク配線がなされ、2003年10月には無線LANが完備された。神学館3,4階には収容定員200名の礼拝堂があり、パイプオルガンやマルチメディア機器一式が設置されている。4階には教員研究室が13室あり、さらに扶桑館にも本学部教員の研究室が3室ある。

神学研究科学生の共同研究室は、神学館に2室(241.2㎡)整備している。そのうち1室は、神学部閲覧室と兼ねて(149.9㎡)いる。他に、学部・研究科専用施設として、演習室2室(71.3㎡)がある。

【点検・評価 長所と問題点】

全学的に京田辺校地の教室が不足気味であるが、神学館は少人数教育を実施するのに十分な規模で設備の整った教室を有している。情報環境の整備により、PCがあれば館内のどこからでもインターネットに接続でき、情報資源を用いた教育・研究が促進された。礼拝堂の存在は本学部教育に不可欠であり、授業をはじめ、礼拝、各種の式典や講演会、パイプオルガンの演奏会や練習など、多様な目的に使用されている。

神学研究科の施設については、学生共同研究室は大学院設置基準を満たしており、演習室も整備されている。神学研究科学生は、神学部研究室の図書、雑誌・資料等を利用することができ、また、共同研究室が教員研究室と同じ神学館内にあるため、研究指導を受ける施設面での環境は整っているといえる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

視聴覚機器の拡充を継続的に進める。教員研究室は、専任教員には行き渡っているが、客員教員用には1室しか準備されていないので、確保に努める。現在、全面改修中のクラーク記念館の工事が2007年12月に完成する予定で、本学部の教育・研究にも供されることが期待される。

7- (2) キャンパス・アメニティ等

第10章 「大学の管理運営」に記載する。

7- (3) 利用上の配慮

【現状の説明】

大学として、障がい者に対する支援上の諸問題に関する大学の方針・方策の決定と問題の解決に資するために「ノーマライゼーション委員会」を設置して、全学的に支援措置を講じている。

神学館の出入り口はバリアフリー化し、館内にはエレベーターを設置して車椅子利用者の便宜を図っている。また、館内には点字ブロックを整備し、研究室(図書室)には対面読書室を設けるなど、目の不自由な人々に配慮している。

神学館の利用時間に関しては、教員研究室は24時間利用できる態勢が整っている。本学部には夜間主コースがないため、事務室や研究室(図書室)の開室時間は9時から17時まで

であるが、ラウンジや第2共同研究室は22時30分まで利用することが可能である。

【点検・評価および改善・改革の方策】

施設・設備面における障がい者への配慮に関しては、基盤整備はできているものと思われる。神学館の扉は自動式ではないため、車椅子利用者は開閉に困難を覚えることがあるかも知れない。改修計画の検討が必要である。

研究室（図書室）で所蔵している点字資料や視聴覚教材をさらに拡充する必要がある、本学部に割当てられた予算の中で配分を按配する。

7－（4）組織・管理体制

【現状の説明】

本学部の施設・設備の維持・管理は施設部施設課が担当し、施設部長がその責任を負っている。神学館の火元責任者には、神学部事務長が就任している。施設・設備の衛生は、衛生委員会が定期的に点検し、その提言に従って神学部教職員が管理している。施設・設備の安全は、施設部施設課の統括の下、専門の警備会社が確保している。

【点検・評価および改善・改革の方策】

本学部の施設・設備等の維持・管理や安全の確保は、これを担当する本学部独自の組織はなく、全学的なシステムに組み込まれる形で適切に実施されている。神学館の衛生は、神学館内の照明やダスト、VDT作業の環境などが定期的に点検され、維持・管理されている。

近年、学校に部外者が侵入して傷害事件を引き起こす事例が見られ、本学においても2004年度秋学期より守衛による警備を強化し、こうした事件の防止に努めている。